

蓮田市国土強靱化地域計画

1. KPI（重要業績評価指標）
2. 市域の強靱化を推進する主な事業一覧

令和4(2022)年3月

埼 玉 県 蓮 田 市

< 目 次 >

第1章. 本書の位置づけ.....	1-1
第2章. K P I（重要業績評価指標）	2-1
第3章. 市域の強靱化を推進する主な事業一覧	3-1
1. 第5次総合振興計画の主要事業	3-1
2. 重点的に推進する取組に係る個別事業	3-18

第1章. 本書の位置づけ

本書は、蓮田市国土強靱化地域計画に記載された施策分野の KPI（重要業績評価指標）、脆弱性評価と推進方針に基づき市域の強靱化を推進する主な事業一覧を記載しています。また、進捗状況の管理や具体的な個別事業の掲載等により適宜更新を行い、基本法第 13 条に基づく本計画と一体で、適切な運用を図ります。

国土強靱化地域計画の取組状況や関連事業については、蓮田市第 5 次総合振興計画（計画期間：平成 30 年（2018 年）～令和 9 年（2027 年））と連携を図り、該当する取組や事業を明確化します。

また、これらの項目は現時点で想定する取り組むべき指標や主な事業を記載しており、総合振興計画の変更のほかに、社会情勢や脆弱性の変化、事業進捗や財源確保の状況、法改正や制度改正、国の支援状況等を踏まえて、必要に応じて見直しを行います。

第2章. KPI（重要業績評価指標）

各施策分野の取組状況については、達成状況を成果指標により評価することで進捗を測り、計画の推進を図ります。

成果指標は、施策分野に該当する総合振興計画の KPI（重要業績評価指標）から設定します。

本書の KPI 項目や目標値は、総合振興計画の KPI の変更に伴う更新のほか、計画の進捗状況等を踏まえて、適宜更新を行います。

■KPI（重要業績評価指標）

施策分野	成果指標名称	現状値 (令和 2 年度末)	目標値 (令和 9 年度)
基本政策Ⅰ (子ども・子育て支援・教育)	防災訓練事業における子育て世帯の参加者数	199 人	350 人
基本政策Ⅱ (福祉・保健・医療・防犯・防災・生活の安全)	ボランティア活動団体登録数	29 団体	32 団体
	地域における防災訓練参加者数	846 人	2,100 人
	消防訓練参加者数	6,000 人	12,000 人
	AED 講習参加者数	857 人	2,300 人
基本政策Ⅲ (生涯学習・文化・スポーツ・人権)	文化財展示館の年間利用者数	7,638 人	14,400 人
基本政策Ⅳ (産業・就労・農業)	市内での新規就農者数	2 人	10 人
基本政策Ⅴ (環境・基盤整備)	適正管理されていない空き家率	38.9%	20%
	幹線道路及び生活道路の整備・改良路線数	8 路線	20 路線
	スマート IC の利用方向	2 方向	4 方向
	重要管路 累計更新比率	5.9%	26.6%
	公共下水道水洗化率	91.9%	95%
基本政策 (地域コミュニティ・情報発信・行財政運営・連携)	NPO 法人数	17 法人	19 法人

第3章. 市域の強靱化を推進する主な事業一覧

蓮田市国土強靱化地域計画の脆弱性評価と強靱化推進方針に基づき、市域の強靱化を推進する主な事業を一覧で把握し、事業の明確化をすることで、計画に位置づけられる事業の推進を図ります。

本計画では、第5次総合振興計画の主要事業と重点的に推進する取組に係る個別事業に分けて、事業を一覧化しています。

1. 第5次総合振興計画の主要事業

第5次総合振興計画の主要事業は、蓮田市第5次総合振興計画の225の主要事業から、事業番号、事業名、事業概要、所管の項目をとりまとめ、「事前に備えるべき目標」及び「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の項目毎に一覧化しています。

市域の強靱化を推進する主な事業は、総合振興計画の主要事業の変更に伴う更新のほか、国の「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」の状況等の変化に合わせて、適宜更新を行います。

1 被害発生抑制と軽減により人命を保護する

1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態

番号 ※	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
113	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	市内の既存木造住宅の耐震化を推進するため、耐震診断・耐震改修の費用の一部を補助します。	建築指導課
116	消防施設整備事業	災害や危機に強い安心・安全なまちづくりを目指し、消防庁舎・消防水利等の消防施設の整備を図ります。	消防課
123	消防設備整備事業	消防車両や各種資機材を計画的に整備し、消防・救急・救助事案の多様化・複雑化・高度化の対応に努めます。	消防課
125	消防団の活性化推進事業	消防団員の確保を図るため、消防団活動の充実強化に努めます。	消防課
126	消防訓練等実施事業	事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やAED講習を実施し、防災意識や知識・技術の普及に努めます。	消防課
188	空き家等対策事業	空き家等の実態調査の結果に基づき空き家等の対策を実施するとともに、不動産関係団体と連携し、空き家等の適正管理や利活用を図ります。	危機管理課 みどり環境課 建築指導課
191	土地利用計画の見直し	土地利用構想に基づき、環境や立地条件を生かした土地利用を図ります。	都市計画課

※番号：第5次総合振興計画の主要事業番号を記載しています。

1-2 建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者等が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
112	公共建築物の耐震補強整備事業	災害時には拠点施設となる市役所本庁舎機能の強化を図ります。	庶務課
113	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	市内の既存木造住宅の耐震化を推進するため、耐震診断・耐震改修の費用の一部を補助します。	建築指導課
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課
188	空き家等対策事業	空き家等の実態調査の結果に基づき空き家等の対策を実施するとともに、不動産関係団体と連携し、空き家等の適正管理や利活用を図ります。	危機管理課 みどり環境課 建築指導課

1-3 異常気象（大雨・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
33	子育て世帯向け防災訓練事業	子育て世帯に対して、災害時の対応、備蓄品の紹介等防災に係る啓発事業や訓練を実施します。	危機管理課
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
117	排水路施設等整備事業	排水路施設等の適正な維持管理と整備を行い、大雨による浸水被害の軽減を図ります。	農政課 道路課
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります。	危機管理課
125	消防団の活性化推進事業	消防団員の確保を図るため、消防団活動の充実強化に努めます。	消防課

1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課

1-5 大規模な事故による交通機関の被害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
93	公共交通整備事業	公共交通体系の検討やバスまちスポット、サイクルスタンド等によるバスの利用促進、バリアフリー化など、移動環境の充実に図ります。	都市計画課
109	街路灯整備推進事業	街路灯を計画的に整備するとともに、適切な維持管理に努めます。また、街路灯のLED化を推進します。	自治振興課
127	交通安全施設等整備事業	交通事故発生のおそれのある道路や交差点等に、区画線、道路反射鏡、街路灯等の交通安全施設を整備します。	自治振興課
197	橋りょう整備事業	定期的に橋りょう点検を行うとともに、計画的に修繕を進め、橋りょうの長寿命化を図ります。また震災に備え、橋りょうの耐震化を図ります。	道路課

1-6 災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
112	公共建築物の耐震補強整備事業	災害時には拠点施設となる市役所本庁舎機能の強化を図ります。	庶務課
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります。	危機管理課

1-7 災害に対する市民の知識・防災意識の差により、避難や対応が遅れて死者・負傷者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課
126	消防訓練等実施事業	事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やAED講習を実施し、防災意識や知識・技術の普及に努めます。	消防課

2 救助・救急・医療活動により人命を保護する

2-1 救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
123	消防設備整備事業	消防車両や各種資機材を計画的に整備し、消防・救急・救助事案の多様化・複雑化・高度化の対応に努めます。	消防課
124	救急体制の強化	救急ワークステーションの設置により、医療と救急の連携・強化に努めるとともに、病院等での研修を行い、救急救命士等の知識・技術の向上を図ります。	消防課
125	消防団の活性化推進事業	消防団員の確保を図るため、消防団活動の充実強化に努めます。	消防課

2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態

番号	事業名	事業概要	所管
102	地域救急医療体制の充実	市民がいつでも安心して医療サービスを受けられるように、関係機関と連携して地域の救急医療体制の整備を図ります。	健康増進課
124	救急体制の強化	救急ワークステーションの設置により、医療と救急の連携・強化に努めるとともに、病院等での研修を行い、救急救命士等の知識・技術の向上を図ります。	消防課
126	消防訓練等実施事業	事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やAED講習を実施し、防災意識や知識・技術の普及に努めます。	消防課

2-3 ライフラインの長期停止等により、地域の生活状態が悪化する事態

番号	事業名	事業概要	所管
114	老朽管更新事業	災害に強い上水道施設の整備を実施するため、導水管・配水管などの既設管路について、計画的に更新事業を進めます。	水道課
115	公共下水道整備事業	生活環境の向上、公共用水域の水質浄化及び水質保全を目的に、区域拡大を含め下水道事業を推進していきます。また、耐震化等災害対策に取り組みます。	下水道課
183	蓮田白岡衛生組合運営事業	蓮田市と白岡市の2市で構成している衛生組合の効率的・効果的な運営に努めます。	みどり環境課 蓮田白岡衛生組合
184	農業集落排水整備事業	農業集落排水を整備し、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図ります。	下水道課
185	合併処理浄化槽設置整備事業	し尿くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への取り換え事業を促進し、生活環境、公共用水域の水質浄化及び水質保全を推進します。	下水道課

2-4 災害時の避難所において疫病・感染症等が大規模発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
8	予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生等を予防するために予防接種を行います。また、情報メールサービスなどを活用し、受けやすい環境を整えます。	子ども支援課
110	防災備蓄倉庫及び防災資機材の整備事業	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	危機管理課
122	新型インフルエンザ等対策の整備	新型インフルエンザ等の発生、まん延時の対策として、市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるよう努めます。	健康増進課
148	スポーツ施設整備事業	黒浜公園周辺や総合市民体育館周辺の再整備をはじめ、屋内及び屋外体育施設の新設・整備について調査検討を行い、生涯スポーツ環境の整備推進を図ります。	みどり環境課 文化スポーツ課

2-5 地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態

番号	事業名	事業概要	所管
79	自治会の活動支援事業	自治会活動の活性化を図るため、蓮田市自治連合会が行う事業に対して支援を行います。また、自治会への加入促進を図ります。	自治振興課
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
204	コミュニティ活動への支援事業	コミュニティづくりの推進に必要な活動の支援を行います。	自治振興課

3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する

3-1 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態

番号	事業名	事業概要	所管
188	空き家等対策事業	空き家等の実態調査の結果に基づき空き家等の対策を実施するとともに、不動産関係団体と連携し、空き家等の適正管理や利活用を図ります。	危機管理課 みどり環境課 建築指導課
195	スマート IC 整備推進事業	東北自動車道蓮田サービスエリアの改築計画等に合わせ、蓮田スマートインターチェンジのフル方向化を推進します。	都市計画課 道路課
196	幹線道路の整備推進	・道路ネットワークの構築のため、都市計画道路や幹線道路の整備を推進します。 ・歩行者の安全性の向上のため、歩行空間を確保し、バリアフリー化を進めます。	都市計画課 道路課
197	橋りょう整備事業	定期的に橋りょう点検を行うとともに、計画的に修繕を進め、橋りょうの長寿命化を図ります。また震災に備え、橋りょうの耐震化を図ります。	道路課
198	生活道路整備事業	地域からの要望に基づき、狭い市道の拡幅や交差点の改良を行い、住環境の向上を図ります。	道路課
199	道路補修・排水整備事業	道路の安全性及び快適性の向上、道路環境の保全のため、道路の修繕や補修及び道路排水整備などを実施します。	道路課

3-2 信号機停止等により、多数の道路で通行障害が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
127	交通安全施設等整備事業	交通事故発生のおそれのある道路や交差点等に、区画線、道路反射鏡、街路灯等の交通安全施設を整備します。	自治振興課

3-3 旅客の輸送が長期間停止する事態

番号	事業名	事業概要	所管
93	公共交通整備事業	公共交通体系の検討やバスまちスポット、サイクルスタンド等によるバスの利用促進、バリアフリー化など、移動環境の充実に図ります。	都市計画課
110	防災備蓄倉庫及び防災資機材の整備事業	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	危機管理課

3-4 物資の輸送が長期間停止する事態

番号	事業名	事業概要	所管
119	遠隔地自治体との災害支援体制の充実	災害時における支援体制及び復旧活動に万全を期するため、地形や気象環境の異なる自治体との連携を深めます。	危機管理課
196	幹線道路の整備推進	・道路ネットワークの構築のため、都市計画道路や幹線道路の整備を推進します。 ・歩行者の安全性の向上のため、歩行空間を確保し、バリアフリー化を進めます。	都市計画課 道路課

3-5 情報通信が混乱・途絶する事態

番号	事業名	事業概要	所管
116	消防施設整備事業	災害や危機に強い安心・安全なまちづくりを目指し、消防庁舎・消防水利等の消防施設の整備を図ります。	消防課
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります。	危機管理課

3-6 情報の正確性の低下等により、誤った情報が拡散する事態

番号	事業名	事業概要	所管
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります	危機管理課

4 災害後に必要不可欠な行政機能を確保する

4-1 治安の悪化等により、警察需要が大幅に増加する事態

番号	事業名	事業概要	所管
107	防犯対策推進事業	キャンペーン等の啓発活動や地域防犯推進委員の増員、自主防犯組織への支援などにより、防犯体制の強化を図ります。	危機管理課
109	街路灯整備推進事業	街路灯を計画的に整備するとともに、適切な維持管理に努めます。また、街路灯の LED 化を推進します。	自治振興課
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります。	危機管理課

4-2 災害発生時に、行政が行う応急対応が大量に発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
112	公共建築物の耐震補強整備事業	災害時には拠点施設となる市役所本庁舎機能の強化を図ります。	庶務課
118	地域防災計画の改定と各種マニュアル整備事業	国、県との整合性を図り、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を改定するとともに、災害ハザードマップを作成していきます。	危機管理課
119	遠隔地自治体との災害支援体制の充実	災害時における支援体制及び復旧活動に万全を期するため、地形や気象環境の異なる自治体との連携を深めます。	危機管理課
120	情報伝達体制整備事業	防災行政無線、安心安全メール等、災害時において、あらゆる情報手段を活用して情報伝達できるよう、体制の整備を図ります。	危機管理課

5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保する

5-1 食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態

番号	事業名	事業概要	所管
110	防災備蓄倉庫及び防災資機材の整備事業	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	危機管理課
119	遠隔地自治体との災害支援体制の充実	災害時における支援体制及び復旧活動に万全を期するため、地形や気象環境の異なる自治体との連携を深めます。	危機管理課

5-2 電気・ガス等のエネルギー供給停止が長期化する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
176	自然エネルギー活用システム設置費補助金交付事業	自然エネルギー利用を積極的に支援するため、住宅用の太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付します。	みどり環境課

5-3 取水停止等により、給水停止が長期化する事態

番号	事業名	事業概要	所管
114	老朽管更新事業	災害に強い上水道施設の整備を実施するため、導水管・配水管などの既設管路について、計画的に更新事業を進めます。	水道課

5-4 汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態

番号	事業名	事業概要	所管
115	公共下水道整備事業	生活環境の向上、公共用水域の水質浄化及び水質保全を目的に、区域拡大を含め下水道事業を推進していきます。また、耐震化等災害対策に取り組みます。	下水道課
185	合併処理浄化槽設置整備事業	し尿くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への取り換え事業を促進し、生活環境、公共用水域の水質浄化及び水質保全を推進します。	下水道課

5-5 地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態

番号	事業名	事業概要	所管
81	地域活動・ボランティア活動の推進事業	地域を基盤に活動するさまざまな団体やボランティア等が活動しやすい環境を整備し、活動を推進します。	福祉課
82	地域活動の担い手の育成事業	地域活動の担い手や地域のリーダーとなる人材の育成を図ります。	福祉課

6 経済活動機能を維持する

6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態

番号	事業名	事業概要	所管
111	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成のため、各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	危機管理課
158	商業団体活性化推進事業	商業団体や商店街が自主的に取り組む事業に対し補助金を交付し、まちの活力やイメージアップにつなげます。	商工課
164	産業振興支援事業	高性能の農業機械の購入及び設備投資等を行う農業団体等に対する支援を行います。	農政課
166	土地改良基盤整備推進事業	米の生産における省力化・低コスト化を図るため、道路、用排水の整備及びほ場の大型化を進めます。	農政課
172	新規就農総合支援事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、国の補助制度の活用により、資金的援助を講じ、農業の新たな担い手を育成します。	農政課
175	農業経営の法人化事業	農業経営体の組織強化のため法人化を推進するとともに、農業の担い手の育成や企業の農業参入を推進します。	農政課

6-2 金融機能の大幅低下等により、経済活動が停滞する事態

番号	事業名	事業概要	所管
158	商業団体活性化推進事業	商業団体や商店街が自主的に取り組む事業に対し補助金を交付し、まちの活力やイメージアップにつなげます。	商工課

7 二次災害を防止する

7-1 消火力低下等により、大規模延焼火災が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
116	消防施設整備事業	災害や危機に強い安心・安全なまちづくりを目指し、消防庁舎・消防水利等の消防施設の整備を図ります。	消防課
123	消防設備整備事業	消防車両や各種資機材を計画的に整備し、消防・救急・救助事案の多様化・複雑化・高度化の対応に努めます。	消防課
125	消防団の活性化推進事業	消防団員の確保を図るため、消防団活動の充実強化に努めます。	消防課
126	消防訓練等実施事業	事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やAED講習を実施し、防災意識や知識・技術の普及に努めます。	消防課

7-2 浸水抑制機能が大幅に低下する事態

番号	事業名	事業概要	所管
117	排水路施設等整備事業	排水路施設等の適正な維持管理と整備を行い、大雨による浸水被害の軽減を図ります。	農政課 道路課

7-3 危険物・有害物質等が流出する事態

番号	事業名	事業概要	所管
126	消防訓練等実施事業	事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やAED講習を実施し、防災意識や知識・技術の普及に努めます。	消防課
186	環境衛生支援事業	各団体が行うクリーン作戦やごみ集積所の維持管理、害虫駆除等の市民の自主的な事業活動を支援します。	みどり環境課
188	空き家等対策事業	空き家等の実態調査の結果に基づき空き家等の対策を実施するとともに、不動産関係団体と連携し、空き家等の適正管理や利活用を図ります。	危機管理課 みどり環境課 建築指導課

8 災害発生後、迅速な再建・回復を実施する

8-1 大量に発生する災害廃棄物・産業廃棄物等の処理が停滞する事態

番号	事業名	事業概要	所管
182	資源リサイクル奨励金交付制度	ごみの減量化や資源の再利用を進めるため、地域住民で組織する団体の行う資源回収事業に対し、奨励金を交付します。	みどり環境課
183	蓮田白岡衛生組合運営事業	蓮田市と白岡市の2市で構成している衛生組合の効率的・効果的な運営に努めます。	みどり環境課 蓮田白岡衛生組合

8-2 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	事業名	事業概要	所管
117	排水路施設等整備事業	排水路施設等の適正な維持管理と整備を行い、大雨による浸水被害の軽減を図ります。	農政課 道路課
191	土地利用計画の見直し	土地利用構想に基づき、環境や立地条件を生かした土地利用を図ります。	都市計画課
197	橋りょう整備事業	定期的に橋りょう点検を行うとともに、計画的に修繕を進め、橋りょうの長寿命化を図ります。また震災に備え、橋りょうの耐震化を図ります。	道路課
199	道路補修・排水整備事業	道路の安全性及び快適性の向上、道路環境の保全のため、道路の修繕や補修及び道路排水整備などを実施します。	道路課

8-3 境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態

番号	事業名	事業概要	所管
199	道路補修・排水整備事業	道路の安全性及び快適性の向上、道路環境の保全のため、道路の修繕や補修及び道路排水整備などを実施します。	道路課

8-4 荒廃地が大幅に増加する事態

番号	事業名	事業概要	所管
172	新規就農総合支援事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、国の補助制度の活用により、資金的援助を講じ、農業の新たな担い手を育成します。	農政課
175	農業経営の法人化事業	農業経営体の組織強化のため法人化を推進するとともに、農業の担い手の育成や企業の農業参入を推進します。	農政課

8-5 広域かつ長期的な大雨被害が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
117	排水路施設等整備事業	排水路施設等の適正な維持管理と整備を行い、大雨による浸水被害の軽減を図ります。	農政課 道路課

8-6 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態

番号	事業名	事業概要	所管
160	あらゆる世代の就業支援事業	・関係機関と連携し、あらゆる世代にわたり意欲のある人材の就労を支援します。 ・母子家庭等自立支援事業により就労を支援します。	商工課 福祉課 長寿支援課 子ども支援課
213	行政改革推進事業	効率的・効果的な行政運営を行うため、行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、入札・契約制度の改革や内部統制の体制や仕組みを構築する等行財政改革を推進します。	政策調整課

8-7 文化財の崩壊等により、有形・無形の文化が衰退・損失する事態

番号	事業名	事業概要	所管
142	埋蔵文化財保存事業	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、蓮田市文化財保護条例にのっとり、発掘調査を実施し、記録保存を行い文化財の保護に努めます。	社会教育課
143	市指定文化財保存修復事業	指定後劣化している指定文化財に対して保存処置、デジタル復元、解説板設置を行います。	社会教育課

9 帰宅困難者に対応できる環境を整備する

9-1 多数の帰宅困難者が発生する事態

番号	事業名	事業概要	所管
110	防災備蓄倉庫及び防災資機材の整備事業	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	危機管理課 総合窓口管理課

2. 重点的に推進する取組に係る個別事業

重点的に推進する取組に係る個別事業は、現時点で想定される個別事業で、重点的に推進する取組に係る事業について、事業名、箇所、数量、事業期間、総事業費、実施主体、部局の項目※をとりまとめ、「事前に備えるべき目標」及び「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の項目毎に一覧化しています。

重点的に推進する取組に係る個別事業は、関連計画等の改定、社会情勢等の変化や取組の進捗状況等を踏まえた更新のほか、国の「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」の状況等の変化に合わせて、適宜更新を行います。

1 被害発生抑制と軽減により人命を保護する

1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態

事業名	箇所	数量	事業期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
消防ポンプ自動車更新事業（13m放水塔付き消防車）	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業（消防団消防ポンプ車）	消防団	2	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業（化学消防ポンプ車）	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課

1-3 異常気象（大雨・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
消防団運營業務経費（救助用ゴムボート・油圧切断機等）	消防団	—	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
貝塚悪水路整備事業	貝塚地区	—	—	—	—	市	農政課
雨水排水施設設備整備事業	公共下水道区域	—	—	—	—	市	下水道課

※数量、期間、総事業費等の数値は現時点で想定しているものであり、事業進捗により増減が生じる可能性があります。具体的な数値が調整中の事業については「—」を記載しています。

1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
黒浜緑地整備事業	藤ノ木地内	－	2022年 (令和4年)	2024年 (令和6年)	－	市	みどり環境課

1-5 大規模な事故による交通機関の被害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
消防ポンプ自動車更新事業（13m放水塔付き消防車）（再掲）	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	－	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業（消防団消防ポンプ車）（再掲）	消防団	2	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	－	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業（化学消防ポンプ車）（再掲）	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	－	市	消防課

2 救助・救急・医療活動により人命を保護する

2-1 救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
救急自動車更新事業 (高規格救急車及び高度救命資器材)	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業(13m放水塔付き消防車) (再掲)	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業(消防団消防ポンプ車)(再掲)	消防団	2	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車更新事業(化学消防ポンプ車)(再掲)	消防本部	1	2022年 (令和4年)	2025年 (令和7年)	—	市	消防課

2-3 ライフラインの長期停止等により、地域の生活状態が悪化する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
公共下水道整備事業	公共下水道区域	—	—	—	—	市	下水道課
農業集落排水施設整備事業	農業集落排水地域	—	—	—	—	市	下水道課

2-4 災害時の避難所において疫病・感染症等が大規模発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
蓮田市民間保育園等補助金交付要綱に定める事業	市内	—	—	—	—	市又は事業者	子ども支援課
蓮田市総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ建設	蓮田市大字閭戸	改修 6,850 m ² 増築 1,350 m ²	2022年 (令和4年)	2026年 (令和8年)	2,500,000 千円	市	文化・スポーツ課

3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する

3-1 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
市道 51 号線外歩道整備事業	馬込一丁目地内外	0.7 km	2022 年 (令和 4 年)	2023 年 (令和 5 年)	—	市	道路課
市道 53 号線歩道整備事業	馬込一丁目地内外	0.3 km	2022 年 (令和 4 年)	2023 年 (令和 5 年)	—	市	道路課
上二丁目地内歩道整備事業	上二丁目地内	0.3 km	2022 年 (令和 4 年)	2023 年 (令和 5 年)	—	市	道路課
市道 1463 号線等整備事業	黒浜地内	0.72 km	—	—	—	市	道路課
蓮田駅西口通線街路整備事業	関山一丁目～上一丁目	0.46 km	2021 年 (令和 3 年)	2028 年 (令和 10 年)	1,106,900 千円	市	道路課
橋りょう点検業務	市内	161 橋	毎年	毎年	—	市	道路課
橋りょう長寿命化修繕計画策定業務	市内	161 橋	—	—	—	市	道路課
蓮田市中心市街地地区都市再生整備計画事業（まちなかウォーカブル推進事業）	蓮田市中心市街地地区	1	2019 年 (令和 元年)	2023 年 (令和 5 年)	532,000 千円	市	都市計画課

3-4 物資の輸送が長期間停止する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
市道 1463 号線等整備事業（再掲）	黒浜地内	0.72 km	—	—	—	市	道路課

3-5 情報通信が混乱・途絶する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
通信施設整備事業（高機能消防指令センター及びデジタル無線）	消防本部	—	2022 年 (令和 4 年)	2025 年 (令和 7 年)	—	市	消防課

4 災害後に必要不可欠な行政機能を確保する

4-2 災害発生時に、行政が行う応急対応が大量に発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
埼玉県ふるさと創造資金	市内	—	—	—	—	市	政策調整課

5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保する

5-4 汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
西新宿汚水中継ポンプ場整備事業	西新宿汚水中継ポンプ場	—	—	—	—	市	下水道課
汚水管渠点検調査事業	公共下水道区域	—	—	—	—	市	下水道課
公共下水道整備事業（再掲）	公共下水道区域	—	—	—	—	市	下水道課
農業集落排水施設整備事業（再掲）	農業集落排水地域	—	—	—	—	市	下水道課

6 経済活動機能を維持する

6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
商工会との連携支援事業	市内	—	単年度	単年度	27,000 千円 (R3)	市	商工課
創業支援事業	市内	—	単年度	単年度	600 千円 (R3)	市又は—	商工課
産業基盤整備事業	市内	—	—	—	—	市	商工課
新規就農総合支援事業	市内	—	随時	随時	—	市	農政課
多面的機能支援事業	保全活動 取組地区 (4地区)	103 ha	随時	随時	—	市	農政課
経営所得安定対策推進事業	市内	—	随時	随時	—	市	農政課
機構集積支援事業費	市内	—	—	—	—	市	農政課
埼玉型ほ場整備事業	県内	—	—	—	—	県	農政課
農業災害対策支援事業	市内	—	—	—	—	市	農政課
産業振興支援事業	市内	—	—	—	—	市	農政課

7 二次災害を防止する

7-1 消火力低下等により、大規模延焼火災が発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
防火水槽整備事業 (耐震性貯水槽)	市内	40t ×3 60t ×1	2022 年 (令和 4年)	2025 年 (令和 7年)	—	市	消防課
通信施設整備事業 (高機能消防指令 センター及びデジ タル無線)(再掲)	消防本部	—	2022 年 (令和 4年)	2025 年 (令和 7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車 更新事業(13m放水 塔付き消防車)(再 掲)	消防本部	1	2022 年 (令和 4年)	2025 年 (令和 7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車 更新事業(消防団消 防ポンプ車)(再掲)	消防団	2	2022 年 (令和 4年)	2025 年 (令和 7年)	—	市	消防課
消防ポンプ自動車 更新事業(化学消防 ポンプ車)(再掲)	消防本部	1	2022 年 (令和 4年)	2025 年 (令和 7年)	—	市	消防課

7-2 浸水抑制機能が大幅に低下する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
貝塚悪水路整備事業 (再掲)	貝塚地区	—	—	—	—	市	農政課
西新宿第一排水機場 ゲート改修事業	城地内	—	—	—	—	市	道路課
雨水排水施設設備整 備事業(再掲)	公共下水 道区域	—	—	—	—	市	下水道課

8 災害発生後、迅速な再建・回復を実施する

8-2 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
貝塚悪水路整備事業 (再掲)	貝塚地区	—	—	—	—	市	農政課
市道 1794 号線舗装 整備事業	西新宿二 丁目地内 外	—	—	—	—	市	道路課
市道 1703 号線舗装 整備事業	西新宿四 丁目地内 外	—	—	—	—	市	道路課
市道 12 号線舗装整 備事業	閏戸地内	—	—	—	—	市	道路課
市道 1710 号線舗装 整備事業	西新宿二 丁目地内 外	0.4 km	2021 年 (令和 3 年)	2021 年 (令和 3 年)	10,000 千円	市	道路課
市道 55 号線舗装整 備事業	閏戸地内 外	—	—	—	—	市	道路課
市道 754 号線舗装整 備事業	見沼町地 内	—	—	—	—	市	道路課
蓮田駅西口通線街路 整備事業 (再掲)	関山一丁 目～上一 丁目	0.46 km	2021 年 (令和 3 年)	2028 年 (令和 10 年)	—	市	道路課
橋りょう点検業務 (再掲)	市内	161 橋	毎年	毎年	—	市	道路課
橋りょう長寿命化修 繕計画策定業務 (再掲)	市内	161 橋	—	—	—	市	道路課
黒浜調整池整備事業	黒浜地内	—	—	—	—	市	道路課
雨水排水施設設備整 備事業 (再掲)	公共下水 道区域	—	—	—	—	市	下水道課
蓮田市中心市街地地 区都市再生整備計画 事業 (まちなかウォ ーカブル推進事業) (再掲)	蓮田市中 心市街地 地区	1	2019 年 (令和 元年)	2023 年 (令和 5 年)	532,000 千円	市	都市計画 課

8-4 荒廃地が大幅に増加する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
新規就農総合支援事業（再掲）	市内	－	随時	随時	－	市	農政課
多面的機能支援事業（再掲）	保全活動 取組地区 （4地区）	103 ha	随時	随時	－	市	農政課
経営所得安定対策推進事業（再掲）	市内	－	随時	随時	－	市	農政課

8-5 広域かつ長期的な大雨被害が発生する事態

事業名	箇所	数量	期間		総事業費	実施主体	部局
			開始	終了			
貝塚悪水路整備事業（再掲）	貝塚地区	－	－	－	－	市	農政課
西新宿第一排水機場ゲート改修事業（再掲）	城地内	－	－	－	－	市	道路課
黒浜調整池整備事業（再掲）	黒浜地内	－	－	－	－	市	道路課
雨水排水施設設備整備事業（再掲）	公共下水道区域	－	－	－	－	市	下水道課